

宇宙人エロヒムを地球へ公式に迎えるための

ET大使館 プロジェクト

Japanese Raelian Movement
ufolove.jp

日本ウエリアン・ムーブメント

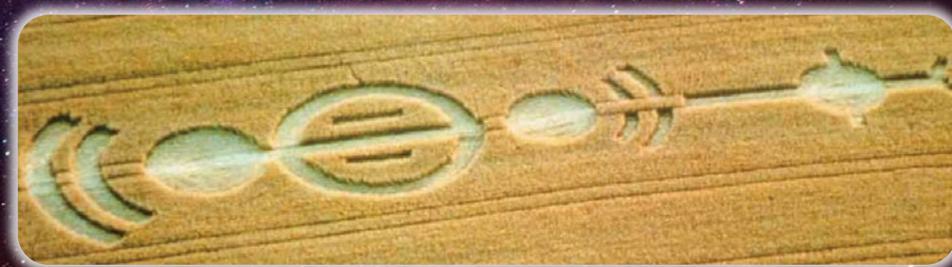


宇宙人エロヒム歓待のための大使館



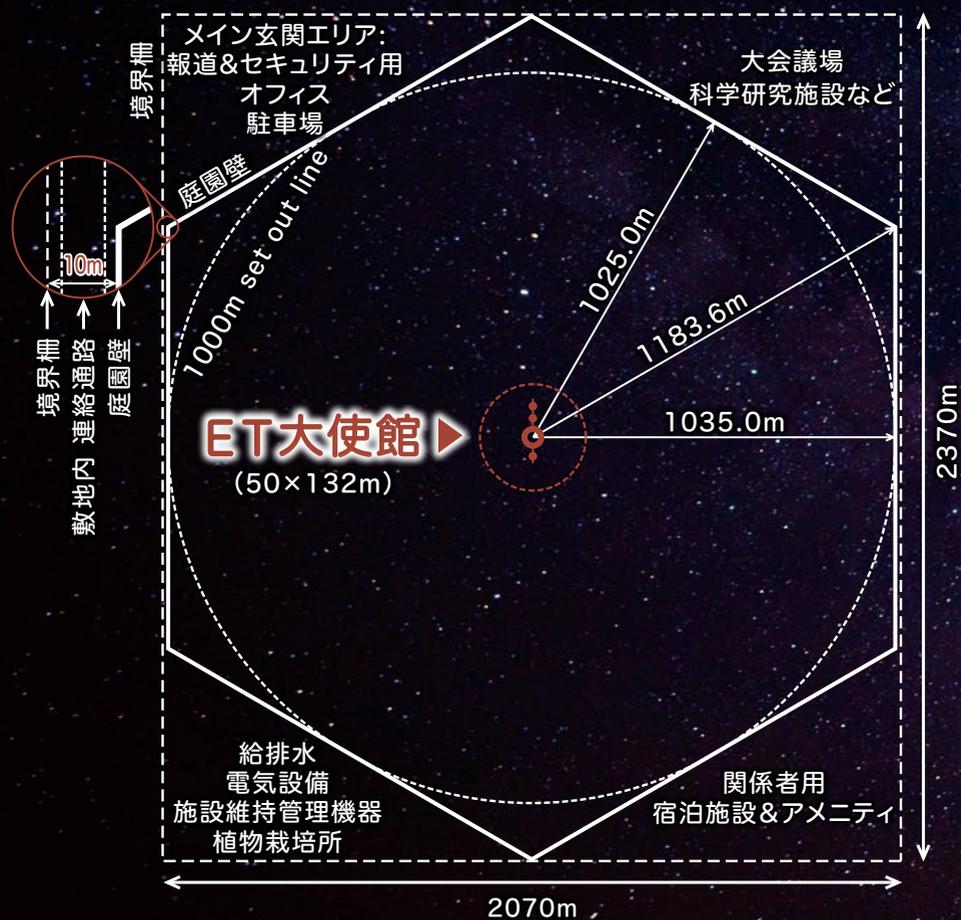
宇宙人大使館 完成イメージ

大使館に酷似したミステリーサークルが出現

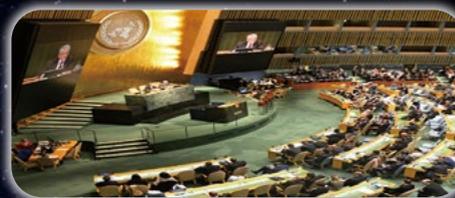


1990年8月3日、大使館の設計を承認するミステリーサークルが英国に出現。ラエル氏が設計選定を終えた直後にできたもので、これはエロヒムによる承認のサインだとラエル氏より説明がなされた。

宇宙人大使館の敷地見取り図



宇宙人大使館のホスト国として 初めて名乗りを上げた国と交渉を開始



これまでもいくつかの国々からエロヒム大使館に対する誠実な関心が寄せられてきたが、この度 大使館建設に向けた正式な協議を進めるため、某国から正式にオファーを受けた。

代表者がラエリアン・ムーブメントを訪れ、「宇宙人大使館に関する選択議定書」と記載された“外交関係に関するウィーン条約書”を持参。

この議定書に関する世界初の国際会合をこの国が開催する可能性も話し合われた。

(2018年3月28日 リリースニュース)

国連がラエリアン・ムーブメントに 外交努力を続けるよう奨励

ラエリアン・ムーブメントは最近、国連事務総長アントニオ・グテーレス氏へ、外交関係に関するウィーン条約に、「宇宙人大使館に関する選択議定書」と暫定的に名付けられた新しい草案を議論する国際会議の開催を検討するよう請願する書簡を送付。この選択議定書の目的は、ウィーン条約の規定を宇宙人大使館にまで拡大することだが、適切な保護措置と手順が追加されている。

「私たちの書簡に対する返答は感謝に値するものでしたが、**国連は加盟国の支持無しでは行動できないとして、私たちの提案を加盟国の全ての大使に送付することを提案されました。**」

今年はUFOの存在に関する政府高官の発表が特に多かった。「最も注目されるのは、現在までアメリカ政府によって機密扱いにされていた多くのビデオが、アメリカ海軍によって公開された事で、UFOは存在し、完全なる『事実』であると認められたことである」

また、2020年はじめにイギリス国防省は、今年中にUFO機密レポートを初めて公表すると発表。最近では、中国から「五大陸国際フォーラム」と呼ばれる新しい国際的取り組みがあり、UFOの議題を国連に持ち込もうと試みられている。

(2020年4月1日 プレスリリース)

これまで非公開だった「UFOレポート」 の公開をイギリス国防省が決定

イギリス空軍は1950年代初頭から2009年にかけて、国内で報告されたUFOの目撃情報を調査&文書化するというプロジェクトを続けていた。

このプロジェクトが終了後10年が経過したこと、イギリス・アイルランドの報道機関PA Mediaがイギリスの情報公開法に基づいて「UFOに関するレポートを開示して欲しい」という要望を送ったことを受け、イギリス国防省はUFOレポートを一般公開する決定を下した。

すでにオンラインで公開されているレポートも存在しており「2009年度UFO発見報告」には、「発見時の時刻」「場所」「報告者の職業」「報告内容」などがリスト形式で簡潔にまとめられている。イギリス空軍によるUFOレポートは、近日に公開される予定。

五大陸国際フォーラムが 開催される

中国のUFO協会とロシアの公共研究機関 Kosmopoiskの呼びかけにより2018年10月、ロシアで五大陸国際フォーラムが開催された。

〈主な目的〉

- ① 航空宇宙と惑星探査に関連する最先端技術の政府・企業間協力 促進
- ② 過去のグレナダ提案による国連決議を執行するよう国連へ要請



35カ国から35名の代表者たちが参加したが、その中には、米国空軍が実施した未確認飛行物体の一連の系統的研究の1つ「ブルーブック」に関わったD.シュミット氏を始め、各国の科学者やジャーナリストが含まれている。

中国山東省の1000万人首都である荷沢(かたく)市の市長も同席し、フォーラムの本拠地を誘致すると述べた。

グレナダ提案による 国連決議とは？

1977年、グレナダの首相が国連総会の場で、UFO問題を正式に研究するための国連機関設立を提案し、決議を求めた。

常任理事国の拒否権が認められる安全保障理事会とは異なり、国連総会ではグレナダのような小国も大国と対等の立場で発言できる。こうした場で、一国の首相が公式に設立を求めた以上、何もしないで放置するわけにはいかなかった。



この提案は議題123として特別政治委員会で討議されることになったが、結果的には他の国から真剣に扱われることはなかった。

しかし、その翌年の国連総会で、彼は再びUFO問題を持ち出し、今度はUFO研究者をグレナダ代表団の一員に加え、国連の場で発言させたり、UFOフィルムの上映を行った。



首相の念願叶って採択された決議案には、「**関心のある国がUFOを含む地球外生命体の研究を行い、国連事務総長に報告するよう求める**」との内容が盛り込まれた。言うなれば、対応は関心のある国に任せるということになる。

宇宙人との外交関係樹立に向けた初の同盟を 国際ラエリアン・ムーブメントが創設



宇宙人との外交関係樹立に向けた同盟の創設において、先導的に参画することをラエリアン・ムーブメントが正式に表明。

ラエリアンのガイドで、ラエリアン・ムーブメントのET大使館プロジェクトのリーダーを務めるダニエル・トゥルコットは次のように述べている。

「他の惑星に住む人々に提供される大使館について記された“外交関係に関するウィーン条約”(1961年採択)の選択議定書への支持の高まりを受け、そしてそのような大使館を建てることを究極の目標として、私たちは宇宙人との外交関係樹立に向けた同盟(AEDC)を創設しました」

この同盟(AEDC)は、地球外文明を歓迎し、私たちが住む惑星で外交的事業を行うという、同じ目標とビジョンを共有する政治家や外交官、政府関係者などで構成された、非営利の国際的なネットワークとなる。

AEDCとラエリアン・ムーブメントは、『宇宙人大使館に関する選択議定書』と暫定的に題した、ウィーン条約において3つ目となる選択議定書を共同で起草し、この議定書の修正と最終的な採択の可能性について議論を進めている。

(2021年2月22日 プレスリリース)

外交関係に関する ウィーン条約

外交関係に関する基本的な多国間条約であり、外交関係の開設、外交使節団の特権(外交特権)等について規定する。

内容の大部分は国際慣習法として確立した規則を明文化したものである。

〈構成〉

第1条 一定義

第2条 第19条 外交関係の開設、外交使節団の派遣・接受・席次等

第20条 第42条 外交使節団およびその構成員に係る便益、特権及び免除

第43条 第47条 外交官の任務の終了・退去および外交関係断絶等の際の利益保護

第48条 第53条 本条約の批准・加入等

この条約に併せて、「紛争の義務的解決に関する選択議定書」と、「国籍の取得に関する選択議定書」(日本は未加入)が採択され、日本は1962年に署名、1964年に批准した。

議定書とは即ち、既存の条約と密接な関係を有し、その条約を補完する性格の条約を指す。

▶「宇宙人大使館に関する選択議定書」は 三番目の選択議定書になる見込み



Let us Build an
EMBASSY

地球外文明を地球に歓迎するために

宇宙人を迎える大使館建設プロジェクト ~ロードマップ~

step
1

1974年
ET大使館の構想が誕生

step
2

1994年
スイスでET大使館の縮尺模型を発表する記者会見を行う

step
3

2016年
外交交渉チームの創設

step
4

2019年
国連から最初の回答を受け取る

step
5

2020年
『宇宙人との外交関係樹立に向けた同盟』の創設

step
6

2021~2026年
外交イニシアティブ

“外交関係に関するウィーン条約”の選択議定書を議論する会議の開催。

step
7

2026~2027年
建設立地分析

選択議定書に署名した国々で、ET大使館プロジェクトに適した場所を特定する。

step
8

2026~2028年
用地取得

候補地の選定、取得、譲渡、敷地外の主要インフラに関する合意を実施。

ET大使館プロジェクトの法的側面を確定する。

宇宙人を迎える大使館建設プロジェクト ～ロードマップ～

step
9

2027～2030年 設計&施工

マスタープランニング、建築・エンジニアリング設計、承認、契約、委託を実施。一般に公開される大使館の二分の一縮尺のモデルを含む、ET大使館の複合施設の建設を行う。

step
10

2030年～ 2030年以降 大使館は管理モードの運営に移行し 地球外文明が 地球に帰還するのを待つ

エロヒムの謙虚さ

科学レベルが上がるほどに、それに伴って意識レベルも向上させなければならない、ということをよく理解する必要があります。なぜなら、これこそが、エロヒムが植民地の建設者ではないことの証明だからです。

エロヒムは、あっという間に地球にやって来て、全人類を完全に奴隷化することもできるのです。エロヒムの科学技術力の前では、アメリカの最新最大の核爆弾や最強の戦略軍備でさえも、湿った爆竹程度にすぎないでしょう。

アメリカにはそれらを爆発させたり、1機の戦闘機さえも発進させる時間はないでしょう。すなわち、あっという間にすべてが麻痺させられてしまうのです。

もしエロヒムが、地球を侵略して植民地化したいのであれば、それはあっけないほど簡単なことなのです。しかし、彼らはそれを望んではいません。

それどころか、エロヒムは私たちにこう言うのです。

『あなたがたのことを愛しています。あなたがたは私たちの子供です。もし、私たちがあなたがたの為にしてあげたことの記念として、私たちが歓迎したいと思ってくれるのであれば、私たちは歓喜の涙を流すことでしょ。そして、もしあなたがたがそれを望むのであれば、その場合に限って大使館を建ててください。

そうならば、その日は、私たちの人生で最も美しい日となるでしょう。また同時に、その日があなたがたにとっても最も美しい日となることを希望します。そして、私たちはあなたがたを助けるために、少しだけ知識を与えることができます。しかし、たくさんはダメです。誰かが悪い目的のために、それを悪用する危険もあるでしょうから。何よりも、私たちの子供と会える喜び、あなたがたに愛される喜びを、私たちは味わうことができるでしょう』。

このように、彼ら以上に謙虚な人たちのことを想像できるでしょうか。

— ラエル氏



世界のUFO情報

シベリア上空で発生した謎の自然爆発現象 「ツングースカ大爆発」

1908年6月30日、西シベリア上空で大爆発が起こり、2000平方キロメートルにわたり樹木8000万本がなぎ倒された。

爆発の規模は広島に投下された原子爆弾の1000倍にも匹敵する爆破力だった。

2004年8月9日、シベリア州公立財団「ツングースカ宇宙現象」によって組織された調査隊の科学者達は、1908年に墜落事故が発生した地球外生命体の技術的装置の残骸を見つけたと主張。

公開された宇宙船の残骸とされる物体は、表面に三角形の不思議な幾何学模様が刻まれたクリスタル質のものだった。

調査団を組織したツングースカ宇宙現象基金のユーリ・ラブビン理事長によると、「こうした物質は地球の技術力で作ることは難しく、異星人による宇宙船の残骸であると確信している」と述べている。

「衝突した宇宙物体の質量は、おおよそ10億トンであり、その衝突の際の爆風は人類文明を消滅させ得る規模であったに間違いない。それが結局起こらなかったのは、上空約10kmの高度で発生した、人工的な物体による爆破によるものだったからだ。」

ラブビン理事長によると現地調査などによるこれまでの研究結果から、ツングースカ大爆発は「異星人の宇宙船と隕石が空中で衝突したことが原因であるとした上で、巨大隕石落下に伴う地球的規模での自然災害が起きるのを食い止めるために、異星人が自己犠牲の精神で宇宙船ごと隕石に体当たりを行ったことに伴う副次的爆発が原因である」との考えを同時に示した。

2013年2月15日、 ロシアに再び隕石が落下

そのときUFOが背後からこの隕石を貫いて隕石を打ち落とした可能性が高い。ロシアのブロガーたちがウラル上空における隕石落下の様子を撮影していたが、その映像の解析によってUFOが再び人類を救った可能性が浮上。隕石の背後から突如現れたUFOが、隕石に急接近。

その後、この隕石を貫通して消えていき、その直後に隕石の大爆発が発生している様子が捉えられていた。



米国国防総省が3種類のUFO映像を公開

2020年4月27日、米国国防総省が3種類のUFO映像を公開。

海軍の航空機パイロットが演習時に目撃し、赤外線カメラ（高度な赤外線前方監視装置）で撮影したもの。

これは、2004年（カリフォルニア沖で空母ニミッツから捉えた映像）と2015年（フロリダ沖で空母セオドア・ルーズベルトから捉えた映像）に撮影されたもので、2017年当時は機密扱いではなかったものの、一般公開の許可が下りていない映像が流出し、ニューヨークタイムズやワシントンポストを含む、世界中の報道機関で報じられて話題に。

米海軍は2019年9月上旬、過去に同軍の操縦士たちが撮影した飛行物体を「未確認航空現象(UAP)」と分類し、調査していることをようやく認めるに至った。

2024年6月6日 超党派の国会議員による【UFO議連】の設立

通称「UFO議連」(正式名称は「安全保障から考える未確認異常現象解明議員連盟」)の発起人17人の中には、石破茂首相(2025年2月現在)をはじめ、立憲民主党の原口一博衆院議員などの超党派の国会議員が名を連ねている。

議連の会長には自民党の浜田靖一衆院議員、幹事長には小泉進次郎元環境相が就任。この議連は、日本において未確認飛行物体(UFO)について、安全保障の視点から考え、研究・解明を進めることを目的としている。米国では同様の取り組みが進んでおり、「未確認異常現象(UAP)」と呼ばれている。

石破茂氏は2024年6月13日、インターネット番組「UFOと安全保障」に出演の際、「人類の歴史は短い。知らないものに恐れを持ち、備えるのは国家の責任だ。国民も一笑に付さないでいただきたい」と力説した。

防衛相在任中に石破茂氏は、UFOについて「否定する根拠はない」と発言しており、「まじめに話せる議連ができることはよいことだ」とUFO議連の設立を歓迎した。



自衛隊がUFOに遭遇した際の対応の手順を策定

2020年4月、河野 前防衛大臣は、自衛隊が未確認飛行物体に遭遇した際の「対処方針」や、UFOに遭遇した際の対応手順を明らかにすると発表した。河野大臣は同年3月の日米防衛相会談で、自衛隊と米軍の間でもUFOについて連携していく方針を確認したという。自衛隊関係者によると、「昔よく見た」との目撃情報もあり、今後は撮影することなども視野に対応を考えていく方針。

正体不明の白い球体

仙台市上空で2020年6月17日午前、正体不明の白い球体が浮いているのが発見され、SNSやネット上で「UFOなのでは」などと話題に。当時の菅 官房長官

は、2020年6月18日の記者会見でこの物体について問われ、「関係機関で必要な警戒監視はしっかり行っている」と述べたが、物体そのものが何であるかの言及は行われなかった。

2020年07月23日 ニューヨークタイムズ

ニューヨーク・タイムズは2017年、「Advanced Aerospace Threat Identification Program」と呼ばれるプログラムが存在していたことを暴露。国防総省はこのプログラムと2200万ドルに上る予算は2012年に消滅していると発表していたが、いまだに存在していることが明るみになり、国防総省もこれを認めるに至った。ペンタゴンの同プログラムに10年間在籍し、前責任者も務めていた元軍事情報担当者によると、新タスクフォースが先進的な航空宇宙プログラムから進化したものであることを確認したという。

イーロン・マスク氏

イーロン・マスク氏は2020年7月30日、宇宙人がピラミッドを建造したのは明らかだとツイッターで投稿して話題に。

マスク氏はこの投稿に続き、ピラミッドがどのように建設されたかについて「合理的に」説明されているというBBCの資料へのリンクを投稿している。同様にピラミッドの宇宙人建造説を唱えている、世界的に有名なUFO研究家のスコット・ウェアリング氏は、その明らかな理由として7項目を挙げている。

そのうちの3つは以下の通り。

- ① 車輪発明前の古代エジプト人に2~50トンの石を運ぶのは無理
- ② 3つのピラミッドは、オリオンのベルトを構成するオリオン座の3つの星(アルニタク、アルニラム、ミンタカ)の位置と正確に一致している
- ③ ギザの大ピラミッドの周囲の長さを高さの2倍で割ると、円周率になり、しかも小数点第15位まで一致する

米国防総省がUFO調査を行う 作業部会を設立

CNNは2020年8月、米国防総省が今まで遭遇してきたUFOに関する調査を行う作業部会を設立すると報道。米国では軍用機や空母がUFOと遭遇するケースが多かったことから、海軍によってこれらの事例が研究されていた。米軍は20世紀半ばからUFOの出現について調査しており、2007年以来、UFOに関する研究プロジェクトが存在している。

日本列島上空のUFOを半年間 地図に記録

2020年11月、商用地球観測衛星が撮影した日本列島上空の画像をもとに、UFOが写り込んでいるものを地図にプロットして記録した人物の情報がYouTubeで公開される。

半年間にわたる撮影画像をもとに記録が行われているが、写り込んでいたUFOの数はなんと745機にも上ることが判明。その中でも特に大きなものは、琵琶湖上空に出現していた葉巻型のもので、全長約4.5kmにも及ぶ。

UFO関連文書をCIAが公開



CIAは2021年1月、2700ページ以上に及ぶUFO関連文書を公開。

2020年末、アメリカ連邦議会は9000億ドル(約93兆円)規模の新型コロナウイルス感染症 追加経済支援策を可決したが、この追加経済支援策と共に、5600ページにもわたる様々な法案が可決されており、その法案の中には「国防総省が6カ月以内にUFO関連の情報を公開することを求めるもの」が含まれていたとのこと。一連の文書は1970年代にさかのぼり、全部で2780ページにもわたるボリューム。オリジナルの文書はCD-ROMにおさまったTIF形式で、合計149MBものサイズがある。

宇宙人大使館の準備に向け、ある国がラエリアン・ムーブメントと歴史的な協力覚書に調印する！

2025年11月17日 米国ニューヨーク発

ラエリアン・ムーブメントは、歴史的な進展を発表しました。



ある国家政府が、世界で初めて、地球外文明(エロヒム)の為の大使館設置を検討する協力覚書を締結したのです。これは、主権国家が平和的・敬意を持って創造者たちを迎えるための公式な第一歩です。

宇宙人大使館プロジェクトの事務局長を務めるダニエル・トゥルコットは、「これは人類にとって歴史的な日です」と宣言し、さらに次のように述べています。

「ついにある国家が、エロヒム(地球上の全生命を創造した、他の惑星に住む高度な科学者たち)の帰還に備える勇気と先見性を示しました。この協力関係は、希望と平和、そして科学的啓蒙の灯台として輝いています」覚書にはパートナーシップの目的・役割と責任の定義・協力の原則・調査作業のタイムラインが記載され、両者は協議の正式化と実現可能性評価に取り組む決意を示しました。

ラエル氏は「彼らは侵略者ではありません。彼らを招くかどうかは私たち次第であり、大使館こそがその招待状となるのです。大使館に中立性が確保されなければ、予告なき望まれない着陸は、政治的・経済的・社会的に甚大な影響を及ぼすでしょう！」と述べています。この動きにより、その国は人類とエロヒムの中立的・平和的架け橋となる大使館を公式に検討する地球初の国家となりました。ラエリアン・ムーブメントの使命(愛・科学・尊重・団結)と一致する、新たな章の始まりです。

監修: 日本ラエリアン・ムーブメント
(非営利国際ボランティア)

〒289-2311 千葉県香取郡多古町本三倉640-A1
TEL: 0479-75-8030 FAX: 0479-74-8007
E-mail: japan@rael.org
<https://rael.org>